

国民経済計算における 社会給付と負担

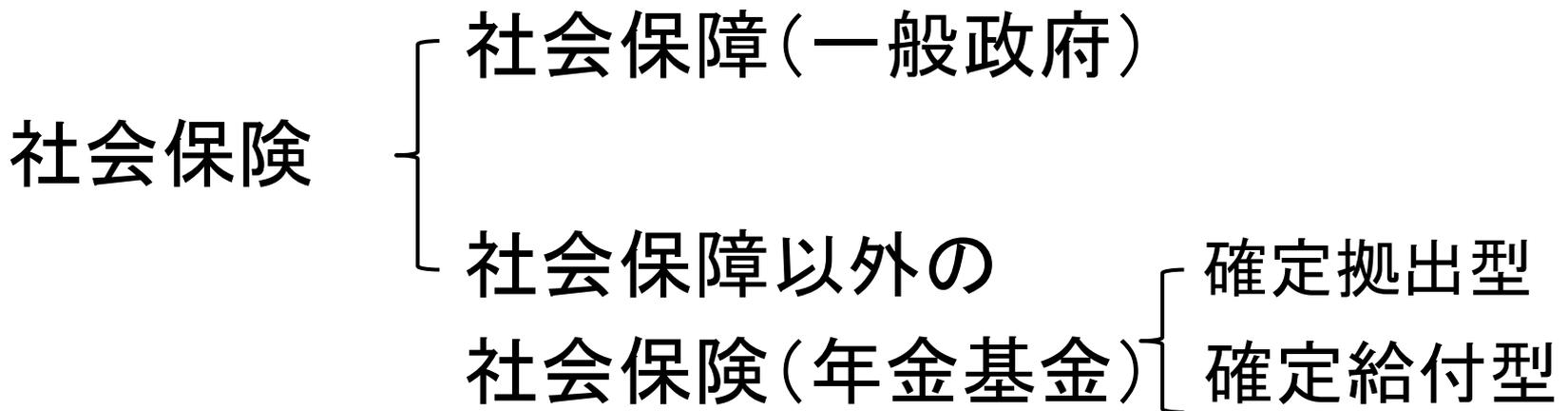
2013年9月13日

法政大学 中村 洋一

SNAにおける保険

非生命保険(經常移転)

生命保険(金融取引)



私的保険と社会保険

■ 生命保険(私的保険): 給付は少なくとも払込保険料の総額。加入は全く加入者の意思による。貯金の一種であり、金融勘定に記録。

■ 社会保険: 退職後の所得の保障のため、第三者(政府or雇主)が加入を奨励or義務付ける。

社会保険の条件

- 給付は制度 (scheme) への加入が条件。
- ①加入は法的強制あるいは雇用の条件。
- ②加入者は多数 (集合的)。
- ③雇主の負担が条件、雇用者の負担は条件でない。

社会扶助給付 (生活保護など) は scheme ではないので、社会保険に含まれない。

社会保障以外の社会保険

employment-related pension schemes
other than social security

■ 社会保障 (social security) は、一般政府が運営する社会保険をいう。

■ 社会保障以外の社会保険 (年金基金) について、現行の日本のSNA (JSNA) は、確定拠出型と確定給付型を区別しない。

確定拠出型と確定給付型

2008SNAの取り扱い

確定拠出型 (defined contribution)

- リスクはすべて加入者が負担
- 給付は退職時に一括払い (lump sum)
- 1年分のlump sum=全退職者の1年分の取り崩し
- 集合的な性格により、給付は経常移転

確定給付型 (defined benefit)

- 給付見込 (entitlement) の増分=拠出総額+運営費用
- これが満たされなければ、雇主の基金への負債

確定給付型の雇主帰属負担

2008SNAの取り扱い

- 退職に1年近づくことによるentitlementの現在価値の増加→雇業者に帰属→追加負担 (contribution supplement) = (A)
- 雇主帰属社会負担 = 当期のサービスによる entitlement + (A) - すべての現実社会負担 + 運営費用
- 雇主帰属社会負担 = 基金に対する雇主の負債増
- 雇業者報酬は、雇主の現実社会負担および帰属社会負担を含む

社会保障に負債は記録しない

- 賦課方式 (pay-as-you-go) で政府、加入者ともに貯蓄の概念はない。負債の概念もない。
- 民間のschemeと違って、社会保障のentitlementの信頼できる推定は難しい。
- 推定できたとしても、財政制約から政府が計算の基礎を変えることがあるから、有用でない。
- ただし、社会保障のentitlementを補足表に示すことは推奨される。

現行国民経済計算における記録

家計の所得支出勘定を中心に

(1) 第1次所得の配分勘定

(単位: 10億円)

	2001	2005	2010	2011	11/01
1.1 財産所得(支払)	5,387.9	3,527.9	2,852.4	2,441.3	
(1) 利子	5,045.9	3,245.5	2,616.8	2,194.6	
(2) 賃貸料	342.0	282.3	235.6	246.7	
1.2 第1次所得バランス	327,697.4	313,874.0	302,608.3	302,996.0	
支 払	333,085.3	317,401.9	305,460.7	305,437.2	
1.3 営業余剰・混合所得(純)	39,358.1	39,252.8	37,802.4	36,486.5	
(1) 営業余剰(持ち家)(純)	21,909.4	22,901.6	24,604.7	24,374.7	
(2) 混合所得(純)	17,448.7	16,351.1	13,197.6	12,111.8	
1.4 雇用者報酬(受取)	267,015.1	253,982.8	243,605.8	244,933.5	-8.3
(1) 賃金・俸給	226,795.0	217,341.8	206,060.7	206,267.8	-9.1
(2) 雇主の社会負担	40,220.1	36,641.0	37,545.2	38,665.7	-3.9
a. 雇主の現実社会負担	28,468.8	26,793.4	28,396.0	29,480.2	3.6
b. 雇主の帰属社会負担	11,751.3	9,847.6	9,149.1	9,185.5	-21.8
1.5 財産所得(受取)	26,712.1	24,166.3	24,052.5	24,017.3	
受 取	333,085.3	317,401.9	305,460.7	305,437.2	

(2) 所得の第2次分配勘定

(単位: 10億円)

	2001	2005	2010	2011	11/01
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	29,644.4	24,632.3	24,924.9	24,795.8	-16.4
2.2 社会負担(支払)	68,535.1	65,431.8	67,989.5	69,699.7	1.7
(1) 現実社会負担	56,783.7	55,584.3	58,840.4	60,514.2	6.6
a. 雇主の現実社会負担	28,381.2	26,745.0	28,358.5	29,442.4	3.7
(a) 雇主の強制的現実社会負担	22,811.2	23,006.8	24,457.9	25,494.7	11.8
(b) 雇主の自発的現実社会負担	5,570.0	3,738.2	3,900.6	3,947.7	-29.1
b. 雇用者の社会負担	28,402.6	28,839.3	30,481.9	31,071.8	9.4
(a) 雇用者の強制的社会負担	26,238.2	27,532.7	29,604.6	30,207.7	15.1
(b) 雇用者の自発的社会負担	2,164.4	1,306.6	877.2	864.0	-60.1
(2) 帰属社会負担	11,751.3	9,847.6	9,149.1	9,185.5	-21.8
2.3 その他の経常移転(支払)	22,687.9	18,250.4	18,789.6	18,713.8	
(1) 非生命純保険料	3,217.7	3,020.6	3,095.3	3,273.2	
(2) 他に分類されない経常移転	19,470.2	15,229.9	15,694.2	15,440.6	
2.4 可処分所得(純)	292,933.7	290,003.9	287,497.8	286,650.3	
支払	413,801.0	398,318.5	399,201.7	399,859.6	
2.5 第1次所得バランス(純)	327,697.4	313,874.0	302,608.3	302,996.0	
2.6 現物社会移転以外の社会給付(受取)	67,034.3	69,520.3	80,204.9	81,429.6	21.5
(1) 現金による社会保障給付	42,592.6	46,414.8	54,978.8	55,579.9	30.5
(2) 年金基金による社会給付	5,473.0	5,519.9	6,759.2	6,759.1	23.5
(3) 無基金雇用者社会給付	11,751.3	9,847.6	9,149.1	9,185.5	-21.8
(4) 社会扶助給付	7,217.3	7,738.0	9,317.8	9,905.1	37.2
2.7 その他の経常移転(受取)	19,069.3	14,924.2	16,388.6	15,434.0	
(1) 非生命保険金	3,203.1	3,000.8	3,105.9	3,273.4	
(2) 他に分類されない経常移転	15,866.2	11,923.4	13,282.6	12,160.6	
受取	413,801.0	398,318.5	399,201.7	399,859.6	

社会負担の内訳

雇主の現実社会負担:

雇主の強制的現実社会負担: 公的保険料の負担

雇用者の現実社会負担:

雇主の自発的現実社会負担: 年金基金への拠出

雇用者の強制的現実社会負担: 公的保険料の負担

雇用者の自発的現実社会負担: 年金基金への拠出

社会給付の内訳

現金による社会保障給付:

公的高齢年金、失業給付、児童手当

年金基金による社会給付

無基金雇用者社会給付:

退職一時金、労災補償金など

社会扶助給付:

生活保護費、無償の奨学金など

3カ所に現れる退職金 (福祉的給付の一括記述)

雇主の帰属社会負担 【1.4(2)b.】

= 無基金雇用者社会給付 【2.6(3)】

= 帰属社会負担 【2.2(2)】

(3) 現物所得の再分配勘定

(単位: 10億円)

	2001	2005	2010	2011	11/01
3.1 調整可処分所得(純)(5.3)	347,551.1	346,649.5	348,232.9	349,322.9	0.5
支 払	347,551.1	346,649.5	348,232.9	349,322.9	
3.2 可処分所得(純)(2.4)	292,933.7	290,003.9	287,497.8	286,650.3	-2.1
3.3 現物社会移転(受取)	54,617.5	56,645.5	60,735.0	62,672.5	14.7
(1) 現物社会給付	28,995.7	32,102.6	36,886.4	38,286.8	32.0
a. 払い戻しによる社会保障給付	895.6	1,170.0	1,753.2	1,850.4	106.6
b. その他の現物社会保障給付	28,100.1	30,932.6	35,133.3	36,436.4	29.7
(2) 個別的な非市場財・サービスの移転	25,621.7	24,542.9	23,848.6	24,385.8	-4.8
受 取	347,551.1	346,649.5	348,232.9	349,322.9	

払い戻しによる社会保障給付: 高額医療費の払い戻し、出産給付金など

その他の現物社会保障給付: 医療費の保険支払い分など

個別的な非市場財貨・サービスの移転: 教育サービス、保健サービスなど

(4) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定

(単位: 10億円)

	2001	2005	2010	2011
4.1 最終消費支出(個別消費支出)	284,355.5	285,345.3	279,843.5	278,280.9
4.2 貯蓄(純)((4.3+4.4)-(4.1))	10,839.5	4,183.5	5,673.0	6,422.1
支 払	295,195.0	289,528.8	285,516.5	284,703.0
4.3 可処分所得(純)(2.4)	292,933.7	290,003.9	287,497.8	286,650.3
4.4 年金基金年金準備金の変動(受取)	2,261.4	-475.1	-1,981.3	-1,947.4
受 取	295,195.0	289,528.8	285,516.5	284,703.0
(参考)貯蓄率	3.7	1.4	2.0	2.3

(注) 貯蓄率 = 貯蓄(純) ÷ (可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取))

(4) 所得の使用勘定 b. 調整可処分所得の使用勘定

(単位: 10億円)

	2001	2005	2010	2011
5.1 現実最終消費(現実個別消費)	338,973.0	341,990.8	340,578.5	340,953.4
5.2 貯蓄(純)((5.3+5.4)-(5.1))	10,839.5	4,183.5	5,673.0	6,422.1
支 払	349,812.5	346,174.4	346,251.6	347,375.5
5.3 調整可処分所得(純)(3.1)	347,551.1	346,649.5	348,232.9	349,322.9
5.4 年金基金年金準備金の変動(受取)	2,261.4	-475.1	-1,981.3	-1,947.4
受 取	349,812.5	346,174.4	346,251.6	347,375.5
(参考)調整貯蓄率	3.1	1.2	1.6	1.8

(注) 調整貯蓄率 = 貯蓄(純) ÷ (調整可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取))

年金基金年金準備金

- Pay-as-you-goの公的年金は世代間移転
- 年金基金との取引は(本来は)同一家計の所得の異時間の移動であり、貯蓄から行われる金融取引
- 年金基金の集合性から経常移転とすると、貯蓄にバイアス
- 「年金基金年金準備金の変動＝雇主の自発的社会負担＋雇用者の自発的社会負担－年金基金による社会給付」を加えて、バイアスを排除

一般政府部門内の經常移転

		(2001年度)			(受取)
		中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
(支 払)	中央政府	-	29,075.7	15,271.0	44,346.7
	地方政府	64.5	-	4,856.5	4,921.0
	社会保障基金	287.6	117.5	-	405.2
	合計	352.1	29,193.2	20,127.5	49,672.8

		(2011年度)			(受取)
		中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
(支 払)	中央政府	-	28,940.7	23,949.2	52,889.9
	地方政府	98.6	-	8,411.6	8,510.2
	社会保障基金	105.8	103.9	-	209.6
	合計	204.4	29,044.6	32,360.8	61,609.8

一般政府の機能別支出

(単位：10億円)

平成23年度(2011)

機能別支出 \ 項目	最終消費支出		現物社会移転 以外の社会給付	その他の 経常移転	総固定資本形成	資本移転
	個別消費支出 (現物社会移転)	集合消費支出 (現実最終消費)				
1. 一般公共サービス	9,427.2	0.0	9,427.2	0.0	875.8	424.4
2. 防 衛	4,207.3	0.0	4,207.3	0.0	50.6	0.0
3. 公共の秩序・安全	5,930.0	0.0	5,930.0	0.0	9.9	9.6
4. 経済業務	12,441.9	0.0	12,441.9	0.0	1,097.6	3,298.1
5. 環境保護	2,544.8	0.0	2,544.8	0.0	357.1	67.6
6. 住宅・地域アメニティ	1,808.9	0.0	1,808.9	0.0	239.0	927.2
7. 保 健	32,921.9	32,363.1	558.8	0.0	390.8	270.8
7. 1 医療用品、医療用器具・設備	4,975.9	4,975.9	0.0	0.0	1.8	16.6
7. 2 外来サービス	13,724.7	13,724.7	0.0	0.0	7.4	45.4
7. 3 病院サービス	12,052.6	12,049.8	2.9	0.0	205.3	51.4
7. 4 公衆衛生サービス	830.0	830.0	0.0	0.0	0.9	154.3
7. 5 R&D(保健)	27.0	0.0	27.0	0.0	43.6	0.0
7. 6 その他の保健	1,311.6	782.7	528.9	0.0	131.6	3.1
8. 娯楽・文化・宗教	1,417.8	1,401.9	16.0	0.0	136.2	13.7
9. 教 育	14,339.5	11,869.6	2,469.9	0.0	663.0	97.1
10. 社会保護	11,734.7	11,036.6	698.1	67,844.9	3,677.3	686.9
10. 1 傷病・障害	346.4	345.2	1.2	3,614.6	321.3	44.0
10. 2 高齢	8,561.8	8,561.3	0.5	44,600.5	1,465.3	234.5
10. 3 遺族	204.3	201.3	2.9	7,410.1	271.9	26.7
10. 4 家庭・児童	1,439.3	1,439.1	0.2	5,234.2	1,247.3	95.5
10. 5 失業	276.3	274.7	1.6	1,841.7	6.4	0.0
10. 6 住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
10. 7 その他の社会的脱落	211.8	202.1	9.7	4,196.5	0.0	8.2
10. 8 R&D(社会保護)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 9 その他の社会保護	694.9	13.0	681.9	947.3	364.9	278.1
合 計	96,774.0	56,671.2	40,102.8	67,844.9	7,497.4	5,795.4

一般政府から家計への移転(社会保障関係)

(単位：10億円)

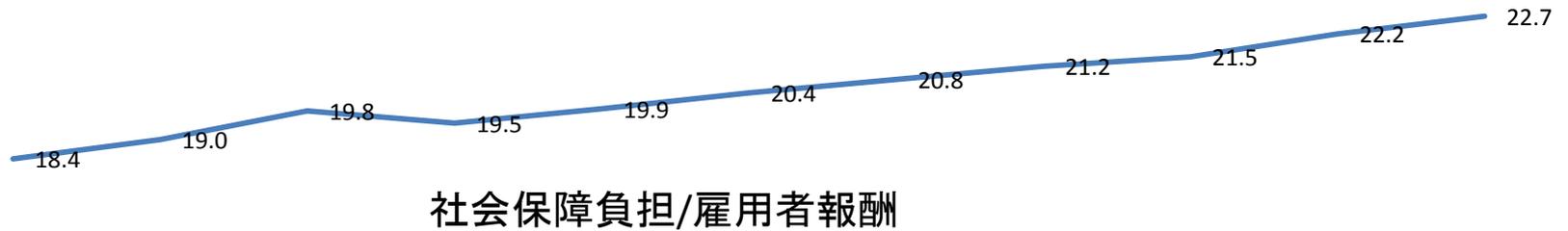
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の現物 社会保障給付	
1. 社会保障給付	55,433.8	1,876.9	36,899.0	94,209.7
(1) 特別会計	44,907.1	0.0	208.9	45,115.9
a. 年金(除児童手当)	42,238.5	0.0	0.0	42,238.5
(a) 健康保険	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 厚生年金	23,615.5	0.0	0.0	23,615.5
(c) 国民年金	18,623.0	0.0	0.0	18,623.0
b. 労働保険	2,668.6	0.0	208.9	2,877.4
(a) 労災保険	648.6	0.0	208.9	857.5
(b) 雇用保険	2,019.9	0.0	0.0	2,019.9
c. 船員保険	-	-	-	-
(a) 疾病給付	-	-	-	-
(b) 年金給付	-	-	-	-
(c) 失業給付	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	88.0	949.8	8,569.4	9,607.2
(3) 後期高齢者医療	0.0	399.6	11,911.0	12,310.6
(4) 共済組合	6,995.9	91.6	976.0	8,063.4
a. 国家公務員共済組合	1,695.9	18.1	217.6	1,931.6
(a) 短期経理	32.7	18.1	217.6	268.4
(b) 長期経理	1,663.2	0.0	0.0	1,663.2
b. 地方公務員共済組合	4,777.1	62.6	659.3	5,499.1
(a) 短期経理	125.8	62.6	659.3	847.7
(b) 長期経理	4,651.4	0.0	0.0	4,651.4
c. その他	522.8	10.9	99.1	632.8
(a) 短期経理	15.5	10.9	99.1	125.5
(b) 長期経理	507.3	0.0	0.0	507.3
(5) 組合管掌健康保険	348.2	206.3	3,264.6	3,819.2
(6) 全国健康保険協会	380.5	58.9	4,337.3	4,776.8
(7) 児童手当及び子ども手当	2,500.0	0.0	0.0	2,500.0
(8) 基金	173.3	0.0	7.3	180.6
(9) 介護保険	40.8	170.7	7,624.6	7,836.1
2. 無基金雇用者社会給付	3,100.2	0.0	0.0	3,100.2
3. 社会扶助給付	9,310.9	0.0	0.0	9,310.9
合計	67,844.9	1,876.9	36,899.0	106,620.8

社会保障負担の明細

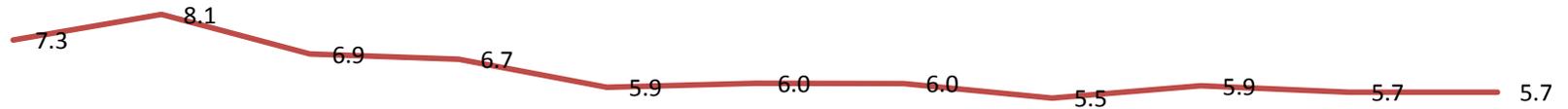
(単位：10億円)

	雇主の 現実社会負担	雇用の 社会負担	合計
1. 特別会計	17,452.5	17,625.7	35,078.2
(1) 年金 (除児童手当)	15,141.2	16,675.8	31,816.9
a. 健康保険	3,411.9	3,407.3	6,819.2
b. 厚生年金	11,729.3	11,729.3	23,458.5
c. 国民年金	0.0	1,539.2	1,539.2
(2) 労働保険	2,311.3	950.0	3,261.3
a. 労災保険	815.5	0.0	815.5
b. 雇用保険	1,495.9	950.0	2,445.8
2. 国民健康保険	0.0	3,093.2	3,093.2
3. 後期高齢者医療	0.0	909.8	909.8
4. 共済組合	3,466.6	3,306.7	6,773.3
(1) 国家公務員共済組合	785.3	784.7	1,570.0
a. 短期経理	247.1	253.1	500.2
b. 長期経理	527.9	525.6	1,053.5
c. 業務経理	4.4	0.0	4.4
d. 保健経理	5.8	6.0	11.8
(2) 地方公務員共済組合	2,256.8	2,227.4	4,484.2
a. 短期経理	713.9	731.2	1,445.1
b. 長期経理	1,490.9	1,467.2	2,958.1
c. 業務経理	22.1	0.0	22.1
d. 保健経理	29.9	29.0	59.0
(3) その他	424.5	294.5	719.1
a. 短期経理	98.0	98.0	195.9
b. 長期経理	326.1	196.6	522.6
c. 業務経理	0.5	0.0	0.5
5. 組合管掌健康保険	3,643.8	2,980.4	6,624.2
6. 全国健康保険協会	0.0	96.2	96.2
7. 児童手当及び子ども手当	408.5	0.0	408.5
8. 基金 (注3)	65.7	0.0	65.7
9. 介護保険 (注3)	699.9	2,390.8	3,090.7
合計	25,736.9	30,402.8	56,139.8

社会保障負担等の雇用者報酬比

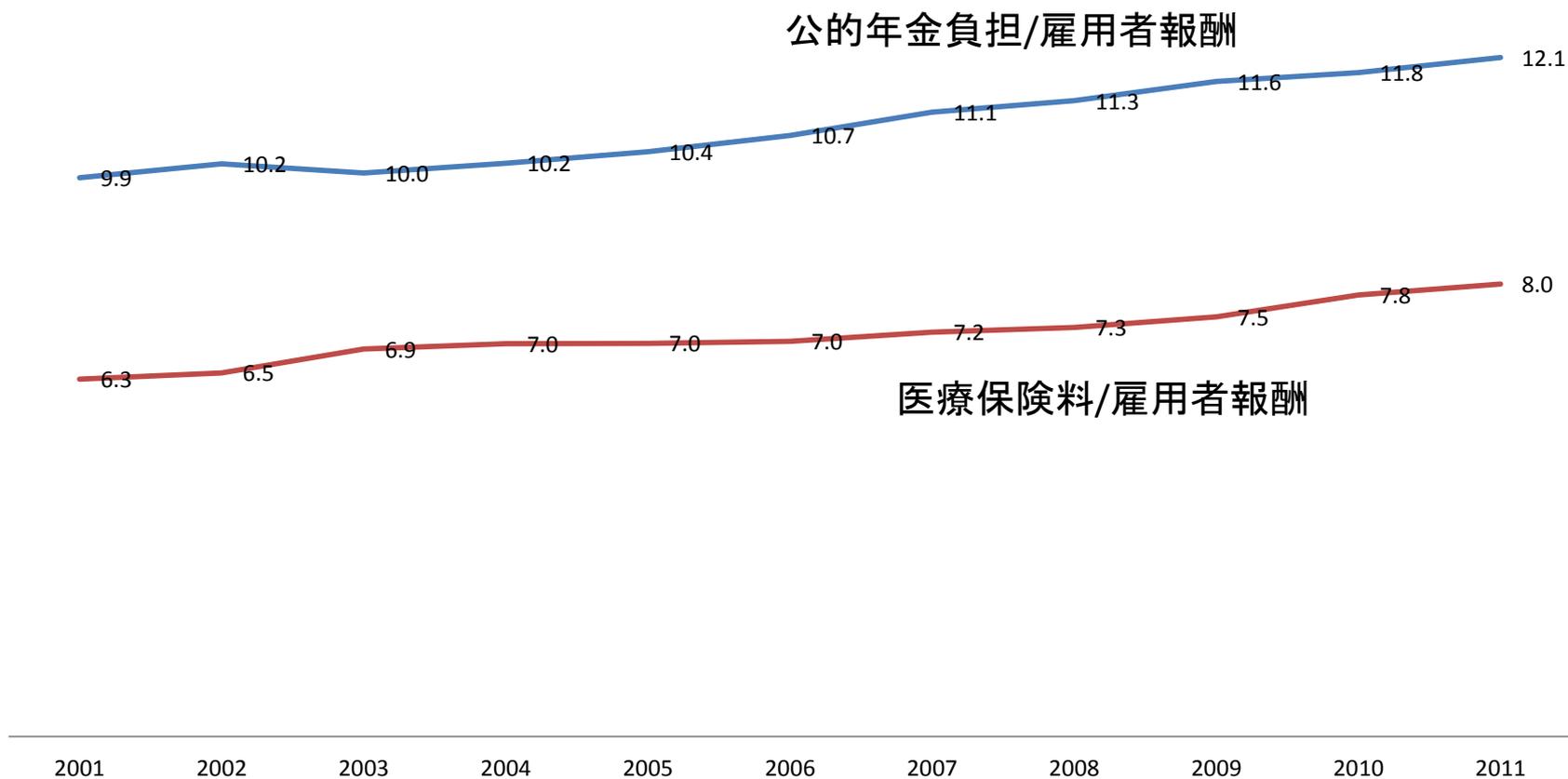


自発的負担/雇用者報酬

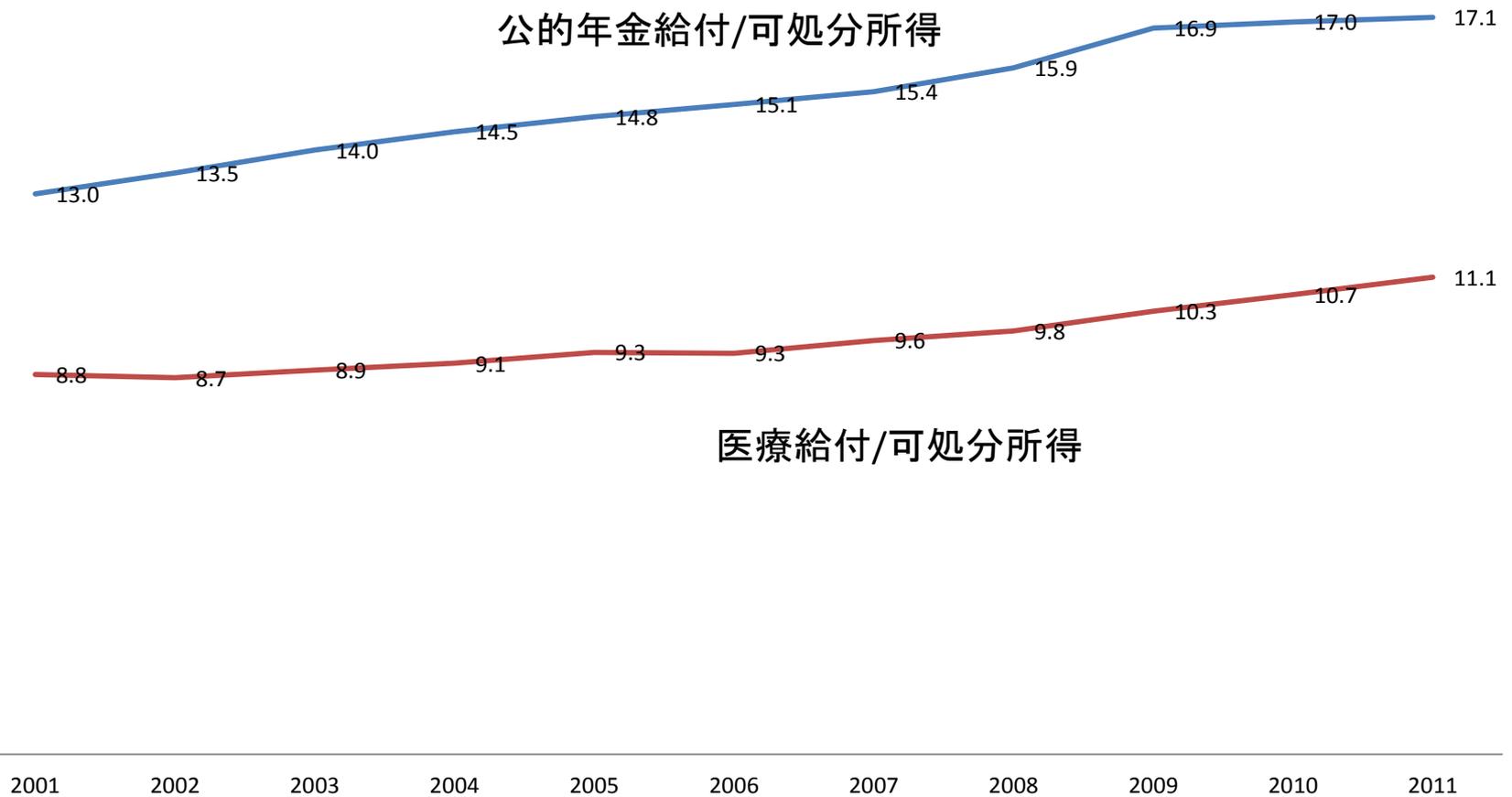


2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011

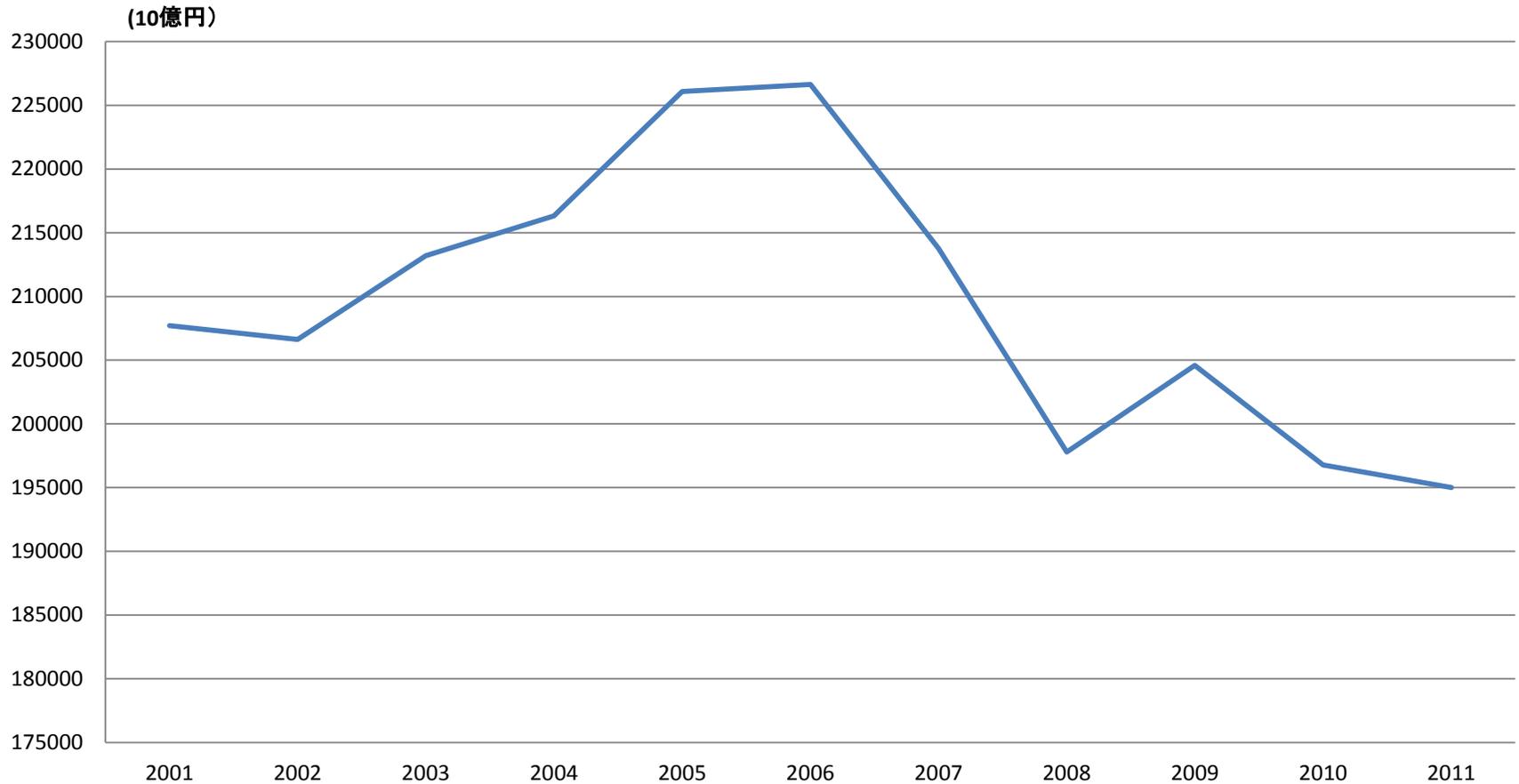
公的年金負担と医療保険負担の雇用者報酬比



公的年金と医療給付の可処分所得比



社会保障基金の純金融資産



主要国の租税負担率等の比較

区 分	日 本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会保障負担/国民所得	17.1	8.7	10.8	22.9	25.2	12.4
租税/国民所得	22.7	21.6	35.0	30.3	34.9	50.2
国民負担率	39.9	30.3	45.8	53.2	60.1	62.5
潜在的国民負担率	51.2	42.5	60.0	57.2	70.3	63.9

(注) 日本は2012年度見通し。外国は2009年。潜在的国民負担率は、財政赤字の国民所得比を加えたもの。

(参考) 国内総生産（支出側）の構成比 (2011年) (%)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
民間最終消費支出	60.5	71.6	64.9	57.4	57.7	47.8
政府最終消費支出	20.4	17.3	22.1	19.3	24.5	26.4
国内総固定資本形成	20.6	14.7	14.1	18.1	20.1	18.4
在庫品増加	-0.6	0.2	0.8	0.1	0.5	1.2
財貨・サービスの輸出	15.1	14.0	32.5	50.2	27.0	50.0
(控除)財貨・サービスの輸入	16.1	17.8	34.1	45.1	29.8	43.8

主要国の分野別社会支出の国民所得比

(%)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
高齢	15.2	7.5	9.4	12.0	16.5	14.5
遺族	2.0	1.0	0.1	2.8	2.6	0.8
障害、傷病	1.6	2.1	3.9	4.5	2.8	7.7
保健	9.9	10.5	10.3	11.4	12.0	10.4
家族	1.3	0.9	4.9	2.8	4.3	5.3
労働市場	0.6	0.2	0.4	1.3	1.3	1.6
失業	0.5	1.1	0.8	2.2	2.1	1.0
合計	31.8	24.1	31.9	38.1	43.4	43.0